

- 現行戦略策定後の脅威動向等の認識を踏まえ、加速・強化すべき施策を取りまとめ、急ぎ対応が必要と考えられるものから実施（必要な制度面の見直し等を含む。）。
- 今後は、本レビューを踏まえ、（必要な制度面の見直しも含め）可能な施策から段階的に実施（1年以内）

脅威等の変化

IoT機器を踏み台にしたサイバー攻撃の顕在化

ボット<sup>(注)</sup>撲滅の推進

- 効率的かつ効果的な対策につなげるため、官民が連携し、実態の把握、対策の実施・周知、再発防止・環境改善を一体的に実施
  - ・ 政府内に体制を構築して継続的かつ広範な実態調査ができるよう、必要な法的整理
  - ・ 電気通信事業者等の協力を得た利用者等の特定・注意喚起等の対策の実施、周知（必要な技術的・制度的枠組の構築）
  - ・ 迅速な対処の協力の要請（製造事業者・販売事業者等）
  - ・ 諸外国との連携を促進し、協調した対策を実施。  
 (注) ここでは、IoT機器等を外部から遠隔操作するための不正プログラムを指している。

省庁・分野を越えた情報共有の必要性

情報共有・連携ネットワーク（仮称）の構築・運用

- 官民が連携し、迅速な集約・分析、効果的な対策の共有を行う情報連携体制を構築することにより、サイバー攻撃の被害及び被害拡大を防止
  - ・ 効果的な情報連携体制を構築する制度整備。
    - ✓ 情報へアクセス権限を有する民間事業者の責務、官側の役割等
    - ✓ 情報提供を行う際の阻害要因に対処
  - ・ 情報提供者にとって提供しやすく、かつ利用者にとって対策しやすい情報の抽出及び環境の整備。
    - ✓ 事案に応じた提供内容をあらかじめ設定し、対策に効果的な内容を適切なタイミングで共有。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた抜本的対策を見据えた取組の必要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体制の整備

- サイバーセキュリティ対処調整センター（政府オリンピック・パラリンピックCSIRT）の構築（2018年度末目途）
  - ・ 組織委員会に対する適切な助言・支援が行えるよう、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部との連携等、制度的枠組の検討。
  - ・ 一定程度の専任要員（計画的に訓練）
  - ・ 200人以上の技術者等（重要サービス事業者、セキュリティ事業者等）との連携態勢。
- セキュリティ情報センターの構築
  - ・ 安全に係る情報を集約、分析・評価を行い、関係機関等に対し必要な情報を随時提供
- リスクマネジメントの促進
  - ・ 横断的リスク評価（2018年度までに全分野で実施）に基づくマネジメントを強力に推進
  - ・ 特に影響度が大きい重要サービス事業者について、鳥瞰図的な把握及び検証、リスクの確認及び対策を推進

CSIRT: Computer System Incident Response Team  
 リスクアセスメント: リスク(目的に対する不確かさ)を組織的に管理し、損失などの回避、低減を図る方法  
 コピーンジェンシーアラ: 提供するサービスに障害が発生又はそのおそれがあることを認識した後に経営層や職員等が行うべき初動対応(緊急時対応)に関する方針、手順、態勢等を予め定めたもの

経済社会の活力の向上及び持続的発展

- ・ 安全なIoTシステムの創出による国際競争力の強化（国際標準化）[関係分野の用語・設計・開発等の概念を共通化する国際標準の策定]
- ・ セキュリティに係るビジネス環境の整備 [セキュリティ規格に関する要件の策定、セキュリティに係る損害保険の普及の支援]

国民が安全で安心して暮らせる社会の実現

- ・ 深刻度判断基準の策定等によるサイバー攻撃対処態勢の強化 [コンティンジェンシープラン策定の支援]
- ・ 政府機関・独法等における効率的・効果的防護体制の再構築 [検知精度・対処能力等の監視能力の向上、情報システムの侵入耐性診断時の自衛隊能力の活用]
- ・ 地方公共団体におけるセキュリティ対策向上 [セキュリティ人材・体制の確保充実の支援]
- ・ 大学等における情報セキュリティ対策の向上 [大学等の相互協力による取組、情報システムの侵入耐性診断実施支援]
- ・ サイバー犯罪・サイバー攻撃対策の強化
- ・ 普及啓発・情報発信 [迅速な情報発信・相談対応のための取組強化]

国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障

- ・ 組織・分野 横断的な取組等による我が国の安全の確保
- ・ 国立研究開発法人における先端技術の防護のための情報セキュリティ対策の強化
- ・ 海外の多様な主体との多層的な連携の強化
- ・ サイバー犯罪・サイバー攻撃対策の国際的な連携の強化

- ・ 経営層の意識改革や、橋渡し人材等幅広い階層における人材育成・確保の継続的な促進
- ・ 研究開発等の推進